

2025年合格目標

完全合格コース

財務諸表論

FINANCIAL ACCOUNTING

第1回体験講義用テキスト



TAC税理士講座

財務諸表論・完全合格コースの使用教材及び各教材の配布時期は以下のとおりです。

教材名	No.1	No.2	No.3	No.4
完全合格テキスト	○	○	○	○
理論テキスト		○		
トレーニング	○	○	○	○
トレーニングシート	○	○	○	○
ポイントチェック		○		
ミニ・実力テスト	各月の授業回数に応じて配布			

《税理士試験の受験手続き》

1 受験案内及び申込用紙の交付

(1) 交付期間：4月中旬から5月上旬

(2) 交付場所：試験公告に記載された各国税局及び沖縄国税事務所

2 受験申込みの受付

受付締切：5月上旬

なお、交付期間及び受付締切は変更となる場合があります。詳細な日程は4月上旬頃に官報及び国税庁ホームページで公表されるため、確認をお願い申し上げます。

また、TACでは受験申込の代行は行っていないため、受験申込手続は必ずご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

① 使用教材の内容

1 完全合格テキスト

計算学習の中心となる説明用教材です。図表をふんだんに盛り込むことにより、全体像やポイントを分かりやすく解説しています。また、設例を多く入れることにより、1つ1つの内容を確認しながら学習を進めることができるようになっています。

2 理論テキスト

理論学習の中心となる説明用教材です。覚えるべき理論の内容を「基本論点」として示し、また、それについての説明を関連規定や図表を用いて詳しく解説しています。理論の内容を理解しながら暗記を効率的に行うことができるようになっています。

3 トレーニング・トレーニングシート（解答用紙）

完全合格テキストで学習した内容を問題形式で確認するための演習用教材です。完全合格テキストと連動し、段階的にレベルアップできるようになっています。

完全合格テキストの内容と対応する問題は、完全合格テキストの「コントロールタワー」で確認ができるようになっています。

4 ポイントチェック

理論でマスターすべき事項及び注記の文例を記載したポイント整理用教材です。余白などに授業の板書や自分なりの整理を加えることにより、自分だけのオリジナル教材として知識の整理や演習後のチェックなどに自由に活用できます。

また、B6判のコンパクトサイズの教材のため携帯に便利ですから、移動中や仕事場の休憩中などの短い時間を有効に使って学習することができます。

5 ミニテスト

前回の学習内容を中心に、前回までの学習内容が消化できているかを確認するための復習テストです。基本的に前回の学習内容が消化できていれば満点が取れるようになっています。

毎回の学習に先立って解くことにより、前回の学習内容の理解度を確認するバロメーターとして利用できるようになっています。

6 実力テスト

一定期間ごとに、既に学習した内容が消化されているかを確認するとともに、総合的な理解度をチェックするための復習テストです。本試験の出題に対処するための第一歩として、総合問題形式の出題となっています。

後日公表される平均点や得点順位なども参考にして、今後の学習方法や学習計画に役立てるようにしてください。

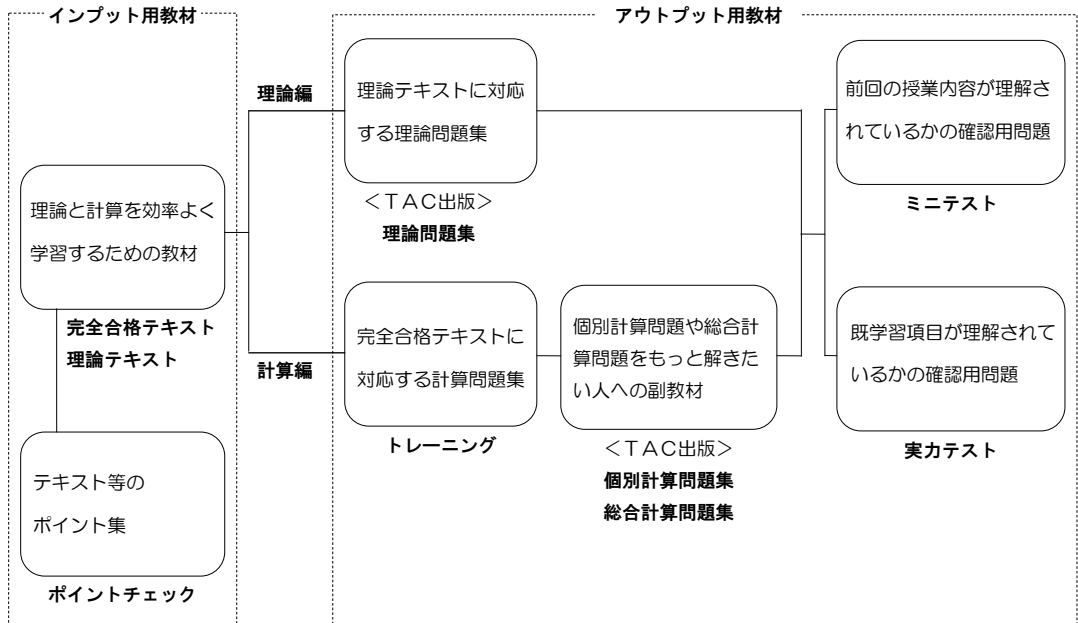
7 その他

上記のほかに、TAC出版から次の問題集が順次刊行されていきます。自宅学習用として弱点の補強などに利用できるようになっています。

- ・ 個別計算問題集
- ・ 総合計算問題集（基礎編）
- ・ 総合計算問題集（応用編）
- ・ 理論問題集（基礎編）
- ・ 理論問題集（応用編）
- ・ 過去問題集など

【各教材の体系】

各教材の体系は次のとおりです。



② 各教材を利用した学習の基本的な流れ

上記の主要教材を利用して学習を進めていく場合の基本的な流れは、次のようになります。



③ テキストの構成

1 コントロールタワー

完全合格テキストの最初に収録しているもので、いわゆる目次に相当します。授業回数ごとに学習内容やこれに対応するトレーニングなどを収録しています。

2 学習内容の全体系

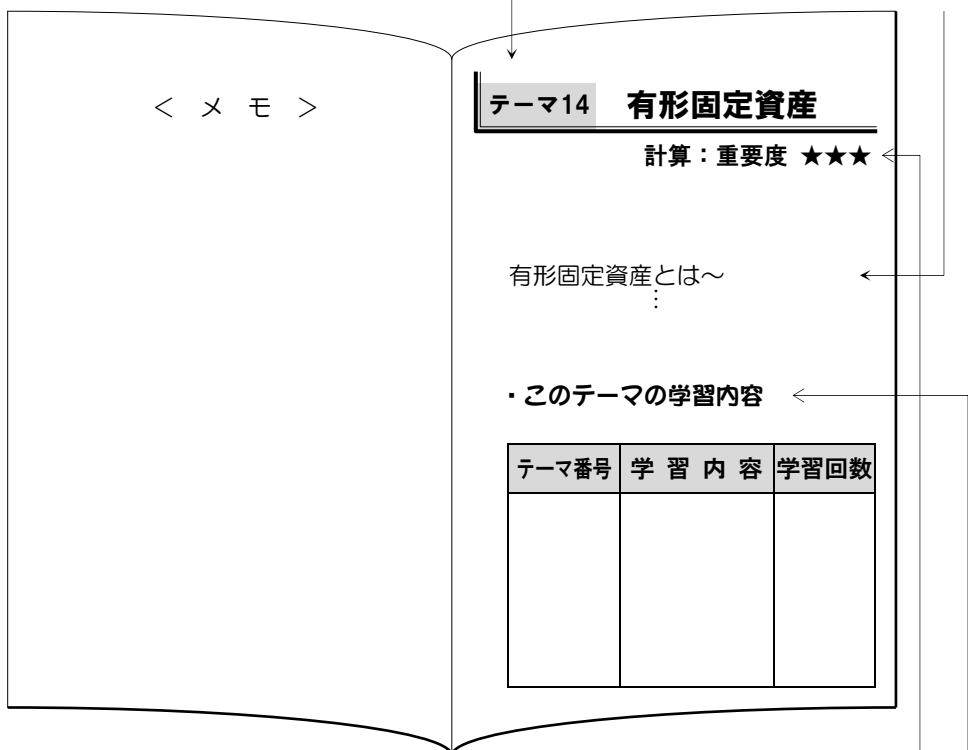
完全合格コースで学習するテーマをどのテキストで学習するのかを示しています。

3 テーマごとの構成内容

テーマごとのテキストの構成は、次のようになっています。

テーマ番号・テーマ内容を示します。

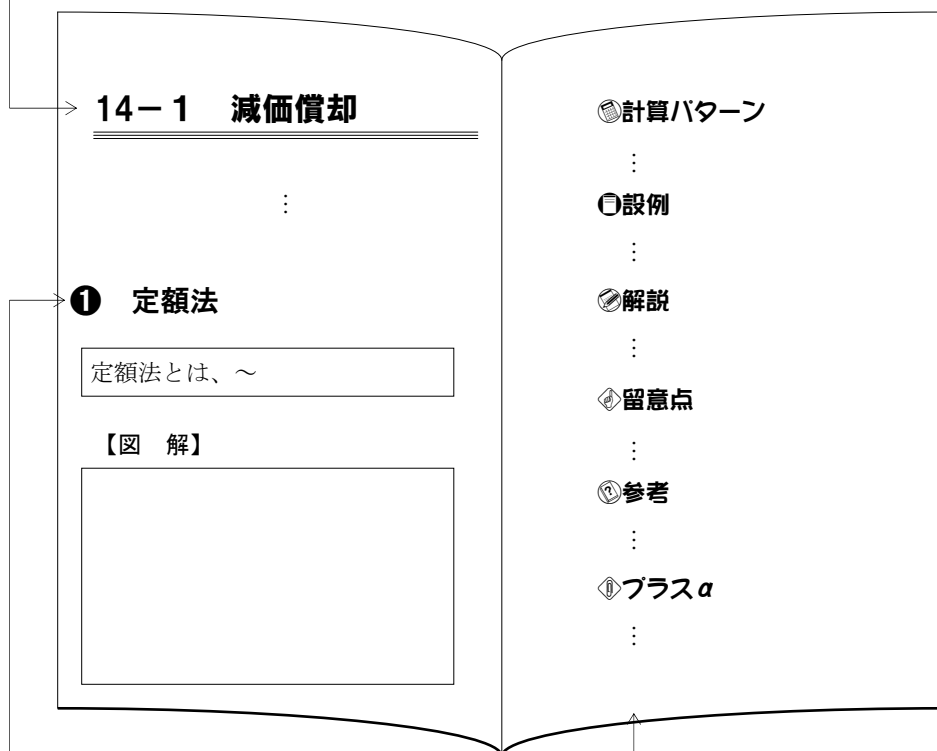
テーマの趣旨や概要を示します。



テーマの重要度を示します。★の数が多いほど重要度が高くなります。

テーマ内の学習内容と学習する回数を示します。

テーマを細分化した論点です。



論点を細分化した内容解説です。図解などを用いて説明していますので、読んで理解できるようになっています。

説明の文章は、必要に応じて記号で示された内容ごとに区別していますので、一覧性があり、効果的に学習できるようになっています。

【各記号の内容】

- ④計算パターン ⇨ 複数の論点を横断するまとめの計算式を示します。
- 〇設例 ⇨ 各論点の理解を深めるための例題を示します。
- ④解説 ⇨ 設例に対する解答及び解説を示します。
- ④留意点 ⇨ 注意してほしい補足事項及び重要事項を示します。
- ④参考 ⇨ 補足的な参照条文などを示します。
- ④プラスα ⇨ 補足説明、未出題論点及び応用論点などを示します。
- ④研究 ⇨ さらに深く学習する場合の説明などを示します。

(注) 説明の内容により、すべての記号が使用されるわけではありません。

<メ ㊦>

財表完全合格コーステキストNo.1 コントロールタワー

回数 教材	学 習 内 容	理論 テキスト	テキスト	トレーニング	ポイント チェック
第1回 (計算)	オリエンテーション 計算書類等 計算規則%の概要	/	P. 1 ~ P. 32	問題1 ~ 問題3	/
第2回 (計算)	計算規則%の概要 計算規則%の概要 計算書類等	/	P. 33 ~ P. 60	問題4 ~ 問題9	/
第3回 (計算)	現金・預金 金銭債権	/	P. 61 ~ P. 89	問題10 ~ 問題18	/
第4回 (計算)	金銭債権 有形固定資産	/	P. 90 ~ P. 122	問題19 ~ 問題28	/
第5回 (計算)	無形固定資産 金銭債務 引当金 ※繰延資産は第8回講義で学習します。	/	P. 123 ~ P. 166	問題29 ~ 問題36	/
第6回 (計算)	有価証券 棚卸資産 税金	/	P. 167 ~ P. 193	問題37 ~ 問題41	/
第7回 (計算)	税金 純資産会計	/	P. 194 ~ P. 227	問題42 ~ 問題55	/
第8回 (計算)	実力テスト(通信答案提出回) 繰延資産	/	P. 131 ~ P. 138	問題56	/

(注) 理論テキスト及びポイントチェックは、テキストNo.2第1回で配布します。

テーマ	学習内容	テキスト
		完全合格
1	計算書類等	NO. 1
2	計算規則%の概要	NO. 1
3	計算規則%の概要	NO. 1
4	製造業の会計	NO. 4
5	現金・預金	NO. 1
6	金銭債権	NO. 1/2
7	有価証券	NO. 1/3
8	棚卸資産	NO. 1/2
9	有形固定資産	NO. 1/2
10	無形固定資産	NO. 1/3
11	繰延資産	NO. 1/3
12	金銭債務	NO. 1/3
13	引当金	NO. 1
14	退職給付会計	NO. 3
15	純資産会計	NO. 1/4
16	税金	NO. 1
17	税効果会計	NO. 3
18	外貨建取引	NO. 4

※ カリキュラムは変更される場合もございます。

テーマ	学 習 内 容	テ キ ス ト
		完全合格
1	財務諸表論の全体構造Ⅰ	NO. 2
2	会計公準・会計原則	NO. 2
3	損益会計	NO. 2
4	資産会計	NO. 2/3
5	負債会計	NO. 3
6	財務諸表	—
7	財務諸表論の全体構造Ⅱ	NO. 3
8	概念フレームワーク	NO. 3
9	金融基準	NO. 3
10	リース基準	NO. 3
11	減損基準	NO. 3
12	棚卸資産基準	NO. 3
13	研究開発基準（ソフトウェア含む）	NO. 4
14	退職給付基準	NO. 4
15	資産除去債務基準	NO. 4
16	税効果基準	NO. 4
17	企業結合基準	—
18	事業分離基準	—
19	外貨換算基準	—
20	純資産基準	NO. 4
21	ストック・オプション基準	—
22	包括利益計算書基準	NO. 4
23	キャッシュ・フロー基準	—
24	連結財務諸表基準	—
25	四半期財務諸表基準	—
26	会計上の変更等基準	—
27	収益認識基準	—

※ カリキュラムは変更される場合もございます。

テキスト

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ
P 1～32

テーマ0

オリエンテーション

理論：重要度 ー

計算：重要度 ー

これから税理士試験における財務諸表論の学習を始めていくことになるが、この財務諸表論とはどのようなものか、その概要をみていくこととする。



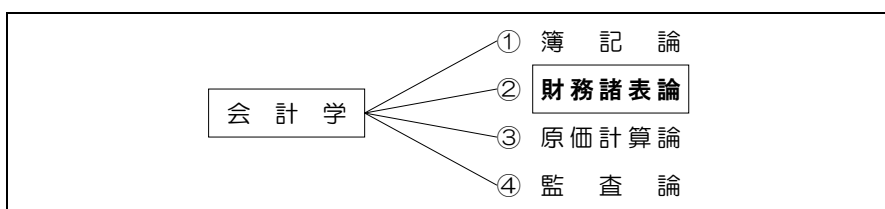
このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	完全合格
1	税理士試験と財務諸表論	No.1 第1回
2	財務諸表論の学習内容	No.1 第1回
3	財務諸表論の計算の学習方法	No.1 第1回

1 税理士試験と財務諸表論

① 財務諸表論とは

皆さんにとっては、「財務諸表論」（これを省略して「財表」と呼ぶことがある。）という言葉よりも「会計学」という言葉の方がなじみがあるのではないだろうか。この「会計学」は、実は特定の学問をさすのではなく、①簿記論、②財務諸表論、③原価計算論、④監査論という独立した4つの学問を総称した言葉なのである。したがって、皆さんがこれからチャレンジする「財務諸表論」は、会計学という学問領域の一分野ということになる。



この財務諸表論という学問は、企業を取り巻く各種の**利害関係者**（主として**投資者**や**債権者**）に対して企業の経営活動の内容とその結果を報告するために、企業活動における各種の取引を記録にとどめ、定期的にこれを取りまとめて**財務諸表**（**貸借対照表**や**損益計算書**等）が作成されるまでの各段階における考え方を研究し、そこから一定の約束事を創りあげてをねらいとする学問である。

② 税理士試験での出題形式

税理士試験における財務諸表論の問題は、上述の「財務諸表作成までの各段階における考え方」を問う「理論問題」と、実際の「財務諸表の作成方法」を問う「計算問題」から構成されている。なお、「理論問題」の出題者は学者（大学教授等）となっており、論述形式等により出題される。また、「計算問題」の出題者は実務家（税理士や公認会計士）となっており、現実の企業を想定した財務諸表の作成を中心とした問題が出題されている。

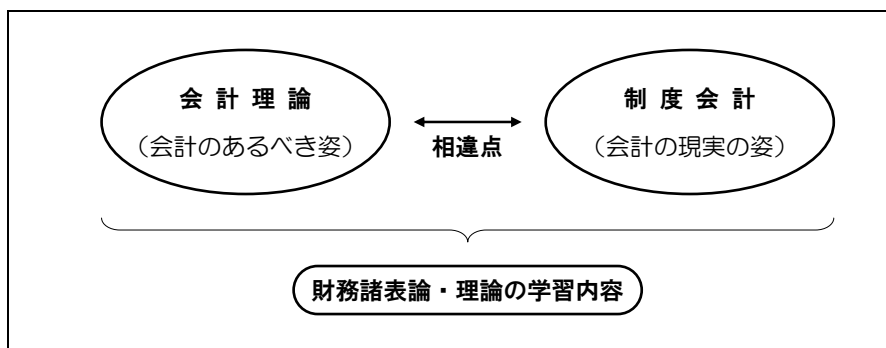
形式	配点	出題内容	出題形式	出題者
第一問	25点	会計理論	論述形式等	学者
第二問	25点			
第三問	50点	制度会計	財務諸表の作成	実務家
合計	100点			

（注）税理士試験要綱によれば、合格基準は満点の60パーセントとされている。

2 財務諸表論の学習内容

① 理論の学習内容

理論の出題は「会計理論」を中心に行われる。しかし、「会計理論」はあくまでも理想であり、現実の法規制に基づく会計（「制度会計」という）との間にはギャップが生じている場合もある。よって、このギャップを学ぶことも理論における大切な論点となる。したがって、理論の学習では「会計理論」を中心に、一部「会計法規」（企業が財務諸表を作成する際に従わなければならない一定の法律や規則）の内容も学習していくこととなる。また、「会計理論」と「制度会計」の折衷的性格をもつものとして「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」があり、代表的なものとして、企業会計原則や金融商品に関する会計基準がある。これらの規定内容を理解することも理論における大切な学習内容となる。



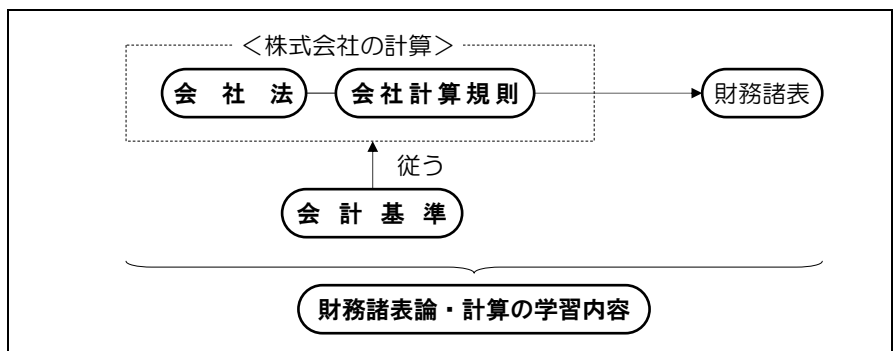
② 計算の学習内容

計算の出題は「財務諸表の作成」を中心に行われる。企業が財務諸表を作成する際には従わなければならない一定の法律や規則があり、計算においては、その財務諸表の作成手続に関する法律や規則（会計法規）の学習が中心となる。

とくに税理士試験においては「**会社法**」及び「**会社計算規則**」の規定に準拠した財務諸表の作成問題を中心に出題される。よって、計算の学習においては「会社法」及び「会社計算規則」といった法律や規則に定める様々な約束事をマスターしていくことが重要となる。

ただし、「会社法」及び「会社計算規則」は財務諸表の作成に関する約束事のすべてを規定しているわけではない。「会社法」では、「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」と規定しており、また、「会社計算規則」では、「この省令の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌しなければならない。」と規定している。

したがって、株式会社の会計に関しては、「会社法」及び「会社計算規則」に規定があるものもないものも含めて、すべて「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に従う必要がある。また、「会社計算規則」は、株式会社の計算に関して、概括的に規定されており、また、その事象についても一定の幅をもたせてその選択適用を認めている。この「会社計算規則」の具体的適用に関しても形式的に適用するのではなく、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従って、実質的に適用していく必要がある。



③ 財務諸表論と会計法規等

会計法規・会計基準の名称	略称
企業会計原則	企 原
企業会計原則注解	企 原 注 解
企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書	連 続 意 見 書
会社法	—
会社計算規則	計 規
金融商品取引法	金 商 法
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	財務諸表等規則 又は 財 規
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項	財規ガイドライン 又は 財 ガ イ
外貨建取引等会計処理基準	外 貨 基 準
研究開発費等に係る会計基準	研 究 開 発 基 準
税効果会計に係る会計基準	税 効 果 基 準
連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準	連結キャッシュ基準
退職給付に関する会計基準	退 職 給 付 基 準
固定資産の減損に係る会計基準	減 損 基 準
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準	自 己 株 基 準
1株当たり当期純利益に関する会計基準	1株当たり純利益基準
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	純資産表示基準
株主資本等変動計算書に関する会計基準	変 動 計 算 書 基 準
事業分離等に関する会計基準	事 業 分 離 基 準
ストック・オプション等に関する会計基準	ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン 基 準
棚卸資産の評価に関する会計基準	棚 卸 資 産 基 準
金融商品に関する会計基準	金 融 基 準
四半期財務諸表に関する会計基準	四 半 期 基 準
リース取引に関する会計基準	リ ー ス 基 準
持分法に関する会計基準	持 分 法 基 準
セグメント情報等の開示に関する会計基準	セ グ メ ン ト 基 準
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準	賃 貸 等 不 動 産 基 準
資産除去債務に関する会計基準	資 産 除 去 債 務 基 準
企業結合に関する会計基準	企 業 結 合 基 準
連結財務諸表に関する会計基準	連 結 基 準
会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準	変 更 基 準
包括利益の表示に関する会計基準	包 括 利 益 表 示 基 準
収益認識に関する会計基準	収 益 認 識 基 準

3 財務諸表論の計算の学習方法

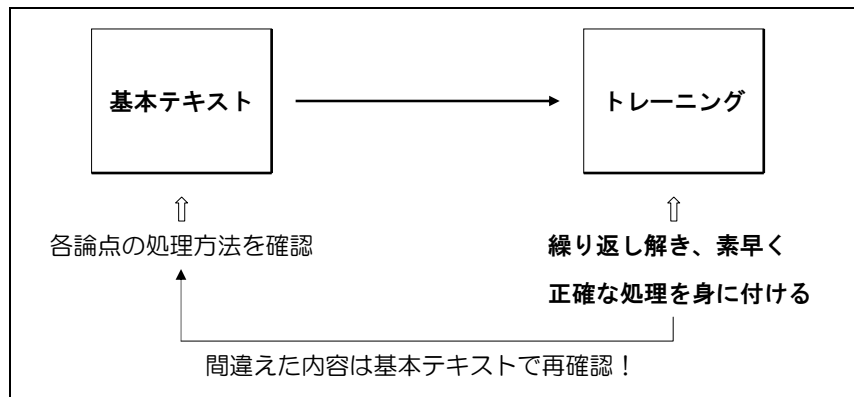
● 計算の学習方法

前述の通り、財務諸表論の計算問題は、財務諸表の作表問題、具体的には貸借対照表や損益計算書を作成する総合問題を中心として出題され、その他注記事項の記載、会計規定の空所補充問題などの種々の個別問題が出題されます。

このような計算問題を攻略するために、どのように学習を進めていけばよいのか。ここでは、財務諸表論の計算の学習方法を紹介します。

(1) 論点ごとの処理を正確に身に付ける！

計算問題を解くためには、各論点ごとの処理方法を正確に身に付け、素早く仕訳が切れるようにならなければいけません。このためには、基本テキストの内容をしっかりと確認し、該当するトレーニングの問題を繰り返し解くようにしましょう。



トレーニングは、各回の講義内容に該当する個別問題を収録したものです。収録されている問題を反復して解き、素早く、正確な処理が出来るようにしましょう。

なお、間違った内容は基本テキストに戻り、正確な処理を再確認するようにしてください。

(2) 財務諸表への表示方法及び表示科目をおぼえる！

財務諸表論の計算問題で作成する貸借対照表や損益計算書は、株主総会などに提出される正式な財務諸表となります。正式な財務諸表の作成には一定のルールがあり、そのルールに従った表示を行わなければなりません。

各論点ごとの処理方法をおぼえたら、次にその表示方法を身に付けるようにしましょう。

① 正確な処理方法をおぼえたら…

↓

② **財務諸表への表示方法を身に付ける！**
 (区分表示の方法、金額欄の使い方など一定のルールを押さえる)

また、正式な貸借対照表や損益計算書を作成するにあたっては、表示科目を用いて解答しなければなりません。よって、貸借対照表や損益計算書に記載される表示科目を確実に身に付けることも重要になります。

なお、勘定科目とは、仕訳や勘定記入の際に用いられる科目であり、表示科目とは、貸借対照表や損益計算書に記載する際に用いられる科目をいいます。

【例】売掛金の決済にあたり小切手500を受け入れ、ただちに当座預金とした。

① 仕 訳

(借) 当座預金 500 (貸) 売 掛 金 500

② 貸借対照表への表示

現金及び預金	500	←	表示科目を用いて解答！
%			

財務諸表への表示方法や表示科目を身に付けるためにも、(1)で紹介したトレーニングを繰り返し解き、その方法を正確に身に付けるようにしてください。

(3) 注記事項をおぼえる！

注記事項とは、貸借対照表や損益計算書に記載されている科目や金額について、詳細な情報を提供するために、文章で補足説明を行うものです。

財務諸表論の計算問題では、貸借対照表や損益計算書の作成に関連して、注記事項の記載も要求されます。この注記事項も正確に身に付けるようにしましょう。

なお、注記事項には①重要な会計方針に係る事項に関する注記、②貸借対照表等に関する注記など、種々のグループがあります。注記事項をおぼえるにあたっては、どの注記事項が何のグループに属するのか、各グループごとに記載する注記事項をおぼえるように心掛けてください。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ⋮

【貸借対照表等に関する注記】

- ① 資産が担保に供されている場合
- ② 親会社株式の各表示区分別の金額
- ⋮

グループごとに分けて、各注記事項をおぼえる！

↓

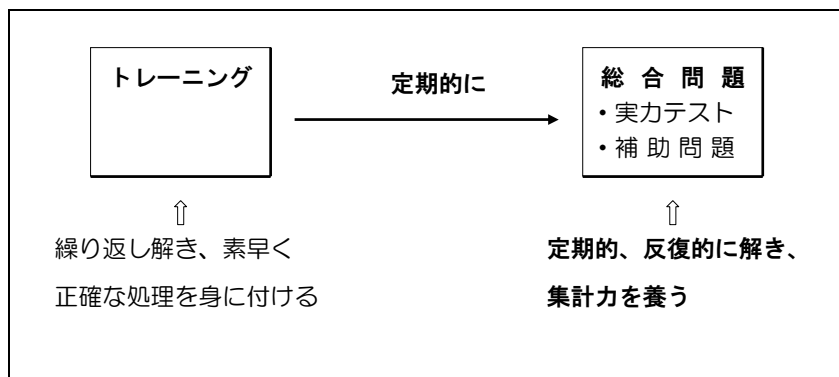
注記事項の学習にあたっては「注記文例集」を有効活用！

注記事項の学習には、ポイントチェックに収録されている「注記文例集」を有効活用しましょう。「注記文例集」には、各注記事項における記載内容、実際に書く文章の例示が示されています。「注記文例集」に繰り返し目を通し、正確に身に付けるようにしましょう（なお、ポイントチェックはNo.2で配布致します。）。

(4) 総合問題を定期的に解く！

財務諸表論の計算問題の中心は総合問題です。総合問題を攻略するためには、各論点の正確な処理に加え、金額を集計する力、すなわち「集計力」が必要になります。この「集計力」を養うためには、定期的、反復的に総合問題を解くことが重要になります。授業で配布される実力テストや補助問題を繰り返して解き、「集計力」を養うように心掛けてください。

なお、総合問題の解き方については、各講師の説明やトレーニングの解答編に収録されている「※計算表の作成手順」及び「㊦計算表の作成手順」を参考にしてください。



<メ モ>

テーマ 1 計算書類等

理論：重要度 一

計算：重要度 ★

財表計算の中心は、「会社法」及び「会社計算規則」の規定に準拠した計算書類等の作成にある。ここでは、「会社法」及び「会社計算規則」に規定する計算書類等の体系及び各書類の概要について学習していく。



このテーマの学習内容

テーマ番号	学習内容	完全合格
1-1	計算書類等の概要	No.1 第1回
1-2	注記表の概要	No.1 第2回

1-1 計算書類等の概要

① 計算書類等

計算書類等については、会社法で「株式会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る**計算書類**（**貸借対照表**、**損益計算書**その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものをいう。）及び**事業報告**並びにこれらの**附属明細書**を作成しなければならない。」と規定している。ここで、「その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるもの」とは、会社計算規則において、「**株主資本等変動計算書**及び**個別注記表**とする。」とされている。

したがって、計算書類等の体系は以下ようになる。

<計算書類等の体系>

計 算 書 類	貸借対照表
	損益計算書
	株主資本等変動計算書
	個別注記表（注記表）
計算書類に係る附属明細書	
事業報告	
事業報告に係る附属明細書	

② 各計算書類等の概要

名 称	概 要
貸借対照表	会社の財産に関する状況を示す書類
損益計算書	会社の損益に関する状況を示す書類
株主資本等変動計算書	貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額とその変動事由を示す書類
個別注記表（注記表）	計算書類の数値や項目に関する補足的な財務情報を示す書類
事業報告	会社の計算以外の会社の状況に関する重要な事項等を示す書類
附属明細書	上記書類に関する期中増減、期末内訳等を示す書類

③ 金額の表示単位

会社計算規則では、計算書類及びその附属明細書に係る事項の金額は、一円単位、千円単位又は百万円単位のいずれかによることとされている。

なお、受験上は、**千円単位**での作成が通常になると考えられる。

また、千円未満又は百万円未満の端数処理については、切捨てや切上げ、又は、四捨五入等の処理が行われる。受験上は作成単位並びに端数処理の方法が明示されるため、その指示に従い作成することとなる。

<メ モ>

テーマ 2 計算規則の概要

理論：重要度 一

計算：重要度 ★★★

「会社法」及び「会社計算規則」の規定に準拠した計算書類等のうち、ここでは、貸借対照表のフォーム、各区分ごとの表示科目を学習していく。

このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	完全合格
2-1	計算規則のフォーム	No.1 第1回
2-2	資産の部の表示科目	No.1 第1回
2-3	負債の部の表示科目	No.1 第1回
2-4	純資産の部の表示科目	No.1 第1回
2-5	経過勘定項目	No.1 第2回

2-1 計算規則のフォーム

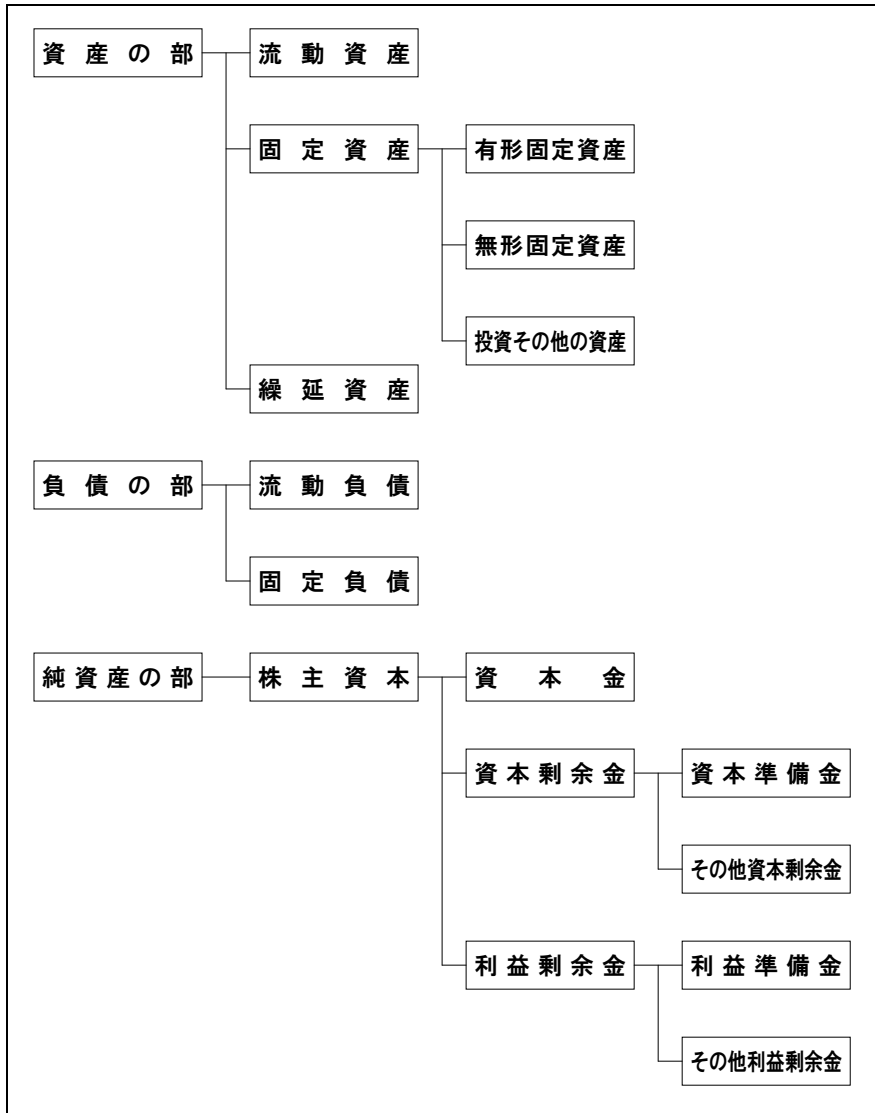
① 会社計算規則に準拠した貸借対照表

A株式会社		貸借対照表	
		××年×月×日	
		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(65,200)	I 流 動 負 債	(41,300)
現金及び預金	6,000	支払手形	13,500
受取手形	23,000	買掛金	16,700
売掛金	22,000	短期借入金	5,400
有価証券	1,500	未払金	5,700
商 品	10,000	II 固 定 負 債	(14,700)
短期貸付金	2,500	長期借入金	1,200
前払費用	200	退職給付引当金	13,500
II 固 定 資 産	(89,800)	負債の部合計	56,000
1 有 形 固 定 資 産	(70,600)	純 資 産 の 部	
建 物	27,000	I 株 主 資 本	(100,500)
備 品	5,600	1 資 本 金	50,000
土 地	38,000	2 資 本 剰 余 金	(20,000)
2 無 形 固 定 資 産	(800)	(1) 資 本 準 備 金	15,000
商 標 権	200	(2) 其 他 資 本 剰 余 金	5,000
特 許 権	600	3 利 益 剰 余 金	(30,500)
3 投 資 其 他 の 資 産	(18,400)	(1) 利 益 準 備 金	5,000
投資有価証券	7,300	(2) 其 他 利 益 剰 余 金	(25,500)
関係会社株式	3,500	新築積立金	5,500
長期貸付金	4,600	繰越利益剰余金	20,000
長期預金	3,000		
III 繰 延 資 産	(1,500)	純資産の部合計	100,500
開 発 費	1,500	負債及び純資産の部合計	156,500
資産の部合計	156,500		

② タイトル等の記載

まず、タイトル（貸借対照表）を記載したうえで、その次の行に①会社名、②決算日の日付、③単位の3つをそれぞれ記載する。

③ 区分名の記載



※ 参考

- (1) 資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金の4つについては、区分名であると同時に科目名でもあると解されている。
- (2) 区分名の前に番号を付すことについては特に決まりはないが、流動資産、固定資産などの区分にはローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、…）を付し、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産などさらに細分化した区分には算用数字（1、2、…）を付し、資本準備金、その他資本剰余金などさらに細分化した区分にはカッコ数字（(1)、(2)、…）を付すのが一般的である。

④ 各区分の合計額の記載

- (1) 資産の部、負債の部、純資産の部の合計額は、各区分の末尾に別に1行を設けて「**資産の部合計**」又は「**資産合計**」と記載する。また、負債の部と純資産の部の両者の合計額も「**負債及び純資産の部合計**」又は「**負債及び純資産合計**」として記載する。
- (2) さらに細分化した各区分の合計額は、各区分名の横の金額欄にカッコ書で記載するのが慣行である。ただし、資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金の4つについては、それが科目名でもあることから金額欄にカッコは付さない。

➡ トレーニング 問題 1



参考 「勘定科目」と「表示科目」の関係

勘定科目とは、仕訳や勘定記入の際に用いられる科目であり、表示科目とは、貸借対照表や損益計算書に記載する際に用いられる科目である。

財務諸表論の計算問題においては、外部報告用の貸借対照表や損益計算書を作成することとなるため、勘定科目ではなく**表示科目を用いて解答**することとなる。よって、貸借対照表や損益計算書に記載される表示科目を確実にマスターすることが重要となる。勘定科目と表示科目の関係には、次の2つのパターンがある。

(1) 勘定科目であり、かつ、表示科目でもあるもの

(例)	《勘定科目》		《表示科目》
	受取手形	→	受取手形
	買掛金	→	買掛金

(2) 勘定科目と表示科目が異なるもの

(例)	《勘定科目》		《表示科目》
	当座預金	→	現金及び預金
	手形借入金	→	短期借入金

特に、(2)の場合は問題の資料に与えられている**勘定科目を表示科目に置換えて貸借対照表や損益計算書に記載**することとなる。

なお、貸借対照表や損益計算書に記載される表示科目については次のテーマから順次学習していく。

2-2 資産の部の表示科目

貸借対照表の資産の部の表示科目をマスターしよう。なお、具体的な会計処理については後日学習する。

① 資産の部の典型的な表示科目

流動資産	固定資産	繰延資産
現金及び預金	(1) 有形固定資産	株式交付費
受取手形	建物	社債発行費
売掛金	車両	創立費
有価証券	備品	開業費
商品	土地	開発費
貯蔵品	建設仮勘定	
前渡金	(2) 無形固定資産	
未収金	特許権	
立替金	借地権	
短期貸付金	商標権	
短期固定資産売却受取手形	(3) 投資その他の資産	
	投資有価証券	
	関係会社株式	
	長期預金	
	長期未収金	
	長期貸付金	
	長期固定資産売却受取手形	

※ 製造業で使用する表示科目については後日学習する。

② 流動資産の典型的な表示科目

各科目に関連する具体的な会計処理については後日学習するため、今回の学習ではある程度の概要が把握できれば十分である。

(1) 典型的な表示科目

現金及び預金 ……現金及び短期性の預金（「現金預金」と表示することもある。）

受取手形 ……営業取引により受取った手形

売掛金 ……営業取引から生じた未収額

有価証券 ……短期で保有する株式や債券など

商品 ……商業を営む企業が販売目的で所有する購入物品

貯蔵品 ……消耗品などの期末未使用額（切手、印紙、事務用消耗品等）

前渡金 ……商品などの購入のための前渡額（「前払金」と表示することもある。）

未収金 ……営業取引以外の取引から生じた未収額のうち短期性のもの（「未収入金」と表示することもある。）

立替金 ……取引先等に生じた一時的な立替額

短期貸付金 ……貸付金のうち短期性のもの

短期固定資産売却受取手形 ……固定資産の売却（営業取引以外の取引）により受取った手形のうち短期性のもの（「短期営業外受取手形」等と表示することもある。）

(2) 表示科目の配列順序

現金及び預金から商品までは上記の配列順序で行うのが慣行である。

なお、近年の本試験において配列順序が問われることは稀である（殆どの科目は答案用紙に印字されており、一部の科目だけが空欄になっていることが多い）。

③ 固定資産の典型的な表示科目

(1) 有形固定資産の典型的な表示科目

建 物	……事務所、店舗、倉庫などの営業用の建物
車 両	……トラック、乗用車などの営業用の自動車 （「車両運搬具」と表示することもある。）
備 品	……机、椅子、パソコンなどの営業用の備品 （「器具備品」と表示することもある。）
土 地	……事務所、店舗、倉庫の敷地などの営業用の土地
建設仮勘定	……建設（製造）中の有形固定資産に係る代金の前渡額など

(2) 無形固定資産の典型的な表示科目

特 許 権	……発明の独占的利用権
借 地 権	……他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
商 標 権	……登録した商品の商標についての独占的利用権

(3) 投資その他の資産の典型的な表示科目

投資有価証券	……長期で保有する株式や債券などの証券
関係会社株式	……当社の子会社、関連会社などの株式
長 期 預 金	……預金のうち長期性のもの（「長期性預金」と表示することもある。）
長 期 未 収 金	……未収金のうち長期性のもの （「長期未収入金」と表示することもある。）
長 期 貸 付 金	……貸付金のうち長期性のもの
長期固定資産売却受取手形	……固定資産の売却（営業取引以外の取引）により受取った手形のうち長期性のもの （「長期営業外受取手形」等と表示することもある。）

(4) 表示科目の配列順序

受験上は以下の点に留意すること。

- ① 有形固定資産の配列順序が問われることは殆どないが、「建設仮勘定」を最後に、
その上に「土地」を表示することは覚えておこう。
- ② 無形固定資産の配列順序については、こだわる必要はない。
- ③ 投資その他の資産については、「投資有価証券」と「関係会社株式」を先に表示
することを覚えておこう。それ以外はこだわる必要はない。

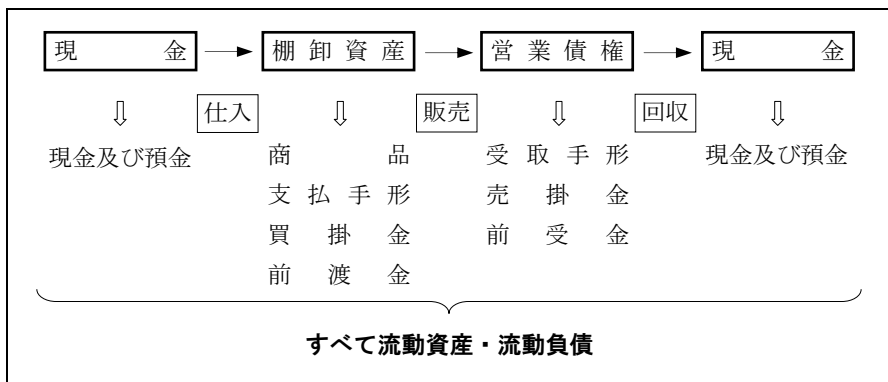
④ 資産の流動・固定分類

貸借対照表上の資産の科目は正常営業循環基準や1年基準などを適用して流動・固定分類がなされている。

(1) 正常営業循環基準

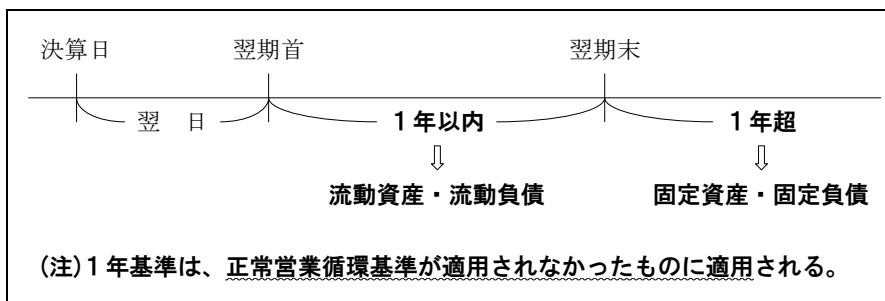
正常営業循環基準とは、**企業の正常な営業循環過程(※)を構成する資産及び負債は、すべて流動資産・流動負債とする基準をいう。**

※ 例えば、商企業なら現金から始まり、現金→棚卸資産→営業債権→現金と再び現金に環流する過程のことをいう。



(2) 1年基準

1年基準とは、貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して1年以内に期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準をいう。



なお、1年基準により流動資産と固定資産・投資その他の資産に分類表示される項目には以下のようなものがある。

項 目	表 示 区 分	表 示 科 目
預 金	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 預 金
未 収 金	流 動 資 産	未 収 金
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 未 収 金
貸 付 金	流 動 資 産	短 期 貸 付 金
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 貸 付 金
固 定 資 産 売 却 受 取 手 形	流 動 資 産	短 期 固 定 資 産 売 却 受 取 手 形
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 固 定 資 産 売 却 受 取 手 形

⑤ 繰延資産の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

株式交付費 ……新株の発行などの株式の交付のために必要な費用の繰延額

社債発行費 ……社債の発行のために必要な費用の繰延額

創立費 ……会社設立に必要な費用の繰延額

開業費 ……会社設立後、営業を開始するまでに必要な費用の繰延額

開発費 ……資源の開発、市場の開拓などの費用の繰延額

(2) 表示科目の配列順序

繰延資産の配列順序については、こだわる必要はない。

2-3 負債の部の表示科目

貸借対照表の負債の部の表示科目をマスターしよう。

① 負債の部の典型的な表示科目

流動負債	固定負債
支払手形	社債
買掛金	長期借入金
短期借入金	退職給付引当金
未払金	長期未払金
未払法人税等	長期預り金
未払消費税等	長期固定資産購入支払手形
前受金	
預り金	
賞与引当金	
短期固定資産購入支払手形	

② 流動負債の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

支払手形	……営業取引（商品の仕入など）により振出した手形
買掛金	……営業取引から生じた未払額
短期借入金	……借入金のうち短期性のもの
未払金	……営業取引以外の取引から生じた未払額のうち短期性のもの
未払法人税等	……法人税、住民税及び事業税の期末未納額
未払消費税等	……消費税及び地方消費税の期末未納額
前受金	……商品などの販売代金の前受額
預り金	……従業員等からの預り金のうち短期性のもの
賞与引当金	……翌期に支払う従業員の賞与に関する引当金
短期固定資産購入支払手形	…固定資産の購入（営業取引以外の取引）により振出した手形のうち短期性のもの （「短期営業外支払手形」等と表示することもある。）

(2) 表示科目の配列

支払手形から未払消費税等までは上記の配列順序で行うのが慣行である。

なお、近年の本試験において配列順序が問われることは稀である（殆どの科目は答案用紙に印字されており、一部の科目だけが空欄になっていることが多い。）。

③ 固定負債の典型的な表示科目

(1) 典型的な表示科目

社 債 ……長期の資金調達のために発行する証券

長期借入金 ……借入金のうち長期性のもの

退職給付引当金 ……将来、従業員に支払う退職給付に関する引当金

長期未払金 ……未払金のうち長期性のもの

長期預り金 ……預り金のうち長期性のもの

長期固定資産購入支払手形 ……固定資産の購入（営業取引以外の取引）により振出した手形のうち長期性のもの
（「長期営業外支払手形」等と表示することもある。）

(2) 表示科目の配列

表示科目の配列はおおむね上記の順序で行うのが慣行である。

なお、近年の本試験において配列順序が問われることは稀である（殆どの科目は答案用紙に印字されており、一部の科目だけが空欄になっていることが多い。）。

④ 負債の流動・固定分類

資産と同様に、貸借対照表上の負債の科目は正常営業循環基準や1年基準などを適用して流動・固定分類がなされている。

なお、**1年基準により流動負債と固定負債に分類表示される項目**には以下のようなものがある。

項 目	表示区分	表 示 科 目
借 入 金	流動負債	短 期 借 入 金
	固定負債	長 期 借 入 金
未 払 金	流動負債	未 払 金
	固定負債	長 期 未 払 金
預 り 金	流動負債	預 り 金
	固定負債	長 期 預 り 金
固定資産購 入支払手形	流動負債	短期固定資産購入支払手形
	固定負債	長期固定資産購入支払手形

研究 仮払金・仮受金の表示

仮払金は資産、仮受金は負債としての性質を持つ科目である。しかし、これらはあくまで期中の取引において**便宜的に用いられた仮の科目**であるため、期末において財務諸表を作成するにあたっては、**該当する正しい科目に振り替えて、財務諸表に記載**しなければならない。

設 例

当社は車両を修理するため、修理業者に対して修繕費を200千円支払ったが、支払額を仮払金として処理しているのみである。

解 説

上記設例のケースでは、当社は以下の会計処理を行っている。

仮払金 200千円 / 現金 200千円

仮払金はあくまで期中に便宜的に用いられる科目であるため、期末において財務諸表を作成するにあたり、該当する正しい科目に振り替える必要がある。

修繕費 200千円 / 仮払金 200千円 ← 期末に行うべき仕訳

※ 期末において仮払金や仮受金の内容が不明の場合も稀にある。そのような場合には仮払金及び仮受金の残高をそれぞれ流動資産及び流動負債に表示することが想定される。

2-4 純資産の部の表示科目

純資産の部の表示科目をマスターしよう。

① 純資産の部の表示

純資産の部の表示はすでに見ているが、会社計算規則において、その表示が厳密に規定されているため、もう一度確認してみよう。

純資産の部	
I 株主資本	(×××)
1 資本金	×××
2 資本剰余金	(×××)
(1) 資本準備金	×××
(2) その他資本剰余金	×××
3 利益剰余金	(×××)
(1) 利益準備金	×××
(2) その他利益剰余金	(×××)
〇〇積立金	×××
繰越利益剰余金	×××

② 資本剰余金の区分

(1) 資本準備金

科目の内容については後日学習する。

(2) その他資本剰余金

その他資本剰余金の内容は、資本金及び資本準備金の取崩によって生ずる剰余金並びに自己株式処分差益であるが、詳細は後日学習する。

③ 利益剰余金の区分

(1) 利益準備金

科目の内容については後日学習する。

(2) その他利益剰余金

任意積立金	その他利益剰余金のうち、主に特定の目的のために株主総会等の決議により積み立てられたもの
繰越利益剰余金	その他利益剰余金のうち、任意積立金以外のもの

その他利益剰余金のうち、任意積立金のように、株主総会又は取締役会の決議に基づき設定される項目については、**その内容を示す科目**をもって表示し、それ以外については**繰越利益剰余金**として表示する。

その他利益剰余金の典型的な表示科目は以下のとおりである。

新築積立金 ……固定資産の新築に伴う支出に備えた積立金

役員退職慰労積立金 ……役員退職金に伴う支出に備えた積立金

別途積立金 ……特定の目的のない積立金

繰越利益剰余金 ……その他利益剰余金のうち、任意積立金以外のもの

その他利益剰余金の配列順序はとくにない。ただし、繰越利益剰余金は最後に、別途積立金をその上に表示するのが慣行である。

➡ **トレーニング 問題 2、3**

<メ モ>

トレーニング

<今回の学習内容>

第1回講義 使用ページ
問題1～3

問題編

問題 1 計算規則B/Sのフォーム（ミニテスト類題）**基礎**

<解答 P 1 >

- 7分 -

答案用紙に示すA株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の貸借対照表の に
適当な区分名及び金額その他の事項を記入して、会社計算規則に準拠した貸借対照表のフォームを完
成させなさい。

問題 2

 B/Sの各区分の表示科目

基礎
<解答 P 3 >

- 15分 -

H株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日まで）の次に示す【資料1】残高試算表の一部及び【資料2】参考事項により、会社計算規則に準拠した貸借対照表を完成させなさい。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	45,200	支払手形	77,000
受取手形	132,900	買掛金	82,000
売掛金	126,600	借入金	83,000
有価証券	94,600	未払金	5,000
商 品	28,100	未払法人税等	26,400
貯 蔵 品	4,200	前 受 金	4,900
貸 付 金	36,000	預 り 金	3,800
未 収 金	6,100	賞与引当金	25,000
建 物	160,000	退職給付引当金	68,000
車 両	110,000	資 本 金	400,000
土 地	178,000	資本準備金	80,000
建設仮勘定	14,000	その他資本剰余金	12,000
借 地 権	4,000	利 益 準 備 金	25,000
特 許 権	3,000	新 築 積 立 金	10,000
開 発 費	1,900	別 途 積 立 金	12,500
⋮	⋮	繰越利益剰余金	30,000
⋮	⋮	⋮	⋮

【資料2】 参考事項

- 1 現金及び預金のうちには、長期預金38,500千円が含まれている。
- 2 受取手形のうちには、次のものが含まれている。
 - (1) 短期固定資産売却受取手形 8,800千円
 - (2) 長期固定資産売却受取手形 4,500千円
- 3 有価証券のうちには、次のものが含まれている。
 - (1) 投資有価証券 24,400千円
 - (2) 関係会社株式 58,000千円（固定資産に表示するものである）

- 4 貸付金の内訳は、次のとおりである。
- (1) 短期貸付金 16,000千円
 - (2) 長期貸付金 20,000千円
- 5 未収金のうちには、長期未収金1,800千円が含まれている。
- 6 支払手形のうちには、次のものが含まれている。
- (1) 短期固定資産購入支払手形 4,900千円
 - (2) 長期固定資産購入支払手形 6,400千円
- 7 借入金の内訳は、次のとおりである。
- (1) 短期借入金 15,000千円
 - (2) 長期借入金 68,000千円
- 8 未払金のうちには、長期未払金1,900千円が含まれている。
- 9 預り金のうちには、長期預り金1,100千円が含まれている。

問題3	まとめ（計算規則B/S）
------------	---------------------

基礎

<解答P6>

- 15分 -

M株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表を作成しなさい。

【資料1】残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
現金及び預金	92,600	支払手形	689,000
受取手形	780,000	買掛金	678,000
売掛金	558,600	借入金	250,000
有価証券	85,000	未払金	18,800
商品	96,000	未払法人税等	78,900
前渡金	9,800	預り金	11,000
短期貸付金	40,000	賞与引当金	98,000
未収金	14,400	退職給付引当金	128,000
立替金	1,800	資本金	800,000
建物	1,200,000	資本準備金	120,000
車両	185,000	その他資本剰余金	15,000
土地	596,400	利益準備金	80,000
商標権	5,800	新築積立金	90,000
特許権	7,200	別途積立金	220,000
開発費	4,800	繰越利益剰余金	400,700

【資料2】参考事項

- 1 現金及び預金のうちには、長期預金16,500千円が含まれている。
- 2 受取手形のうちには、短期固定資産売却受取手形8,000千円及び長期固定資産売却受取手形7,000千円が含まれている。
- 3 有価証券のうちには、投資有価証券22,000千円及び関係会社株式45,000千円（固定資産に表示するもの）が含まれている。
- 4 未収金のうちには、長期未収金6,600千円が含まれている。
- 5 建物のうちには、建設仮勘定20,000千円が含まれている。
- 6 支払手形のうちには、長期固定資産購入支払手形6,500千円が含まれている。
- 7 借入金の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 短期借入金 60,000千円
 - (2) 長期借入金 190,000千円

- 8 未払金のうちには、長期未払金10,000千円が含まれている。
- 9 預り金のうちには、長期預り金6,000千円が含まれている。

解答編

問題1 計算規則B/Sのフォーム（ミニテスト類題）

貸借対照表

A株式会社

X7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(1,026,300)	I 流 動 負 債	(1,162,700)
現金及び預金	70,400	支 払 手 形	264,000
受 取 手 形	396,000	買 掛 金	253,000
売 掛 金	242,000	短 期 借 入 金	220,000
有 価 証 券	83,600	未 払 金	3,300
商 品	81,400	未 払 法 人 税 等	275,000
前 渡 金	33,000	預 り 金	18,700
未 収 金	64,900	賞 与 引 当 金	128,700
短 期 貸 付 金	55,000	II 固 定 負 債	(539,000)
II 固 定 資 産	(2,148,410)	社 債	110,000
1 有 形 固 定 資 産	(1,395,350)	長 期 借 入 金	176,000
建 物	550,000	退 職 給 付 引 当 金	253,000
車 両	148,500	負 債 の 部 合 計	1,701,700
器 具 備 品	66,000	純 資 産 の 部	
土 地	487,850	I 株 主 資 本	(1,495,010)
建 設 仮 勘 定	143,000	1 資 本 金	440,000
2 無 形 固 定 資 産	(189,200)	2 資 本 剰 余 金	(85,140)
商 標 権	189,200	(1) 資 本 準 備 金	77,000
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(563,860)	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	8,140
投 資 有 価 証 券	165,000	3 利 益 剰 余 金	(969,870)
関 係 会 社 株 式	192,500	(1) 利 益 準 備 金	33,000
長 期 貸 付 金	121,000	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(936,870)
長 期 預 金	85,360	新 築 積 立 金	110,660
III 繰 延 資 産	(22,000)	繰 越 利 益 剰 余 金	826,210
開 発 費	22,000	純 資 産 の 部 合 計	1,495,010
資 産 の 部 合 計	3,196,710	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,196,710

【論点確認】

- ・ タイトル等の記載
- ・ 各区分の名称、金額欄の記載

【学習上のアドバイス】

- ・ 今後の学習においては、ここで学習した各区分を前提として内容確認をしていくため、今のうちにしっかりと各区分の名称を押さえるようにしましょう。

問題2 B/Sの各区分の表示科目

貸借対照表

H株式会社

X7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(326,500)	I 流 動 負 債	(229,700)
現金及び預金	6,700	支 払 手 形	65,700
受 取 手 形	119,600	買 掛 金	82,000
売 掛 金	126,600	短 期 借 入 金	15,000
有 価 証 券	12,200	未 払 金	3,100
商 品	28,100	未 払 法 人 税 等	26,400
貯 蔵 品	4,200	前 受 金	4,900
短 期 貸 付 金	16,000	預 り 金	2,700
未 収 金	4,300	賞 与 引 当 金	25,000
短期固定資産売却受取手形	8,800	短期固定資産購入支払手形	4,900
II 固 定 資 産	(616,200)	II 固 定 負 債	(145,400)
1 有 形 固 定 資 産	(462,000)	長 期 借 入 金	68,000
建 物	160,000	退 職 給 付 引 当 金	68,000
車 両	110,000	長 期 未 払 金	1,900
土 地	178,000	長 期 預 り 金	1,100
建 設 仮 勘 定	14,000	長期固定資産購入支払手形	6,400
2 無 形 固 定 資 産	(7,000)	負 債 の 部 合 計	375,100
借 地 権	4,000	純 資 産 の 部	
特 許 権	3,000	I 株 主 資 本	(569,500)
3 投 資 其 他 の 資 産	(147,200)	1 資 本 金	400,000
投資有価証券	24,400	2 資 本 剰 余 金	(92,000)
関係会社株式	58,000	(1) 資 本 準 備 金	80,000
長 期 預 金	38,500	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	12,000
長 期 貸 付 金	20,000	3 利 益 剰 余 金	(77,500)
長 期 未 収 金	1,800	(1) 利 益 準 備 金	25,000
長期固定資産売却受取手形	4,500	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(52,500)
III 繰 延 資 産	(1,900)	新 築 積 立 金	10,000
開 発 費	1,900	別 途 積 立 金	12,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	30,000
		純 資 産 の 部 合 計	569,500
資 産 の 部 合 計	944,600	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	944,600

【解答への道】(仕訳の単位：千円)

1 現金及び預金

(長期預金) ＜投資その他の資産＞	38,500	(現金及び預金)	38,500
----------------------	--------	----------	--------

2 受取手形

(短期固定資産売却受取手形) ＜流動資産＞	8,800	(受取手形)	13,300
(長期固定資産売却受取手形) ＜投資その他の資産＞	4,500		

3 有価証券

(投資有価証券) ＜投資その他の資産＞	24,400	(有価証券)	82,400
(関係会社株式) ＜投資その他の資産＞	58,000		

4 貸付金

(短期貸付金) ＜流動資産＞	16,000	(貸付金)	36,000
(長期貸付金) ＜投資その他の資産＞	20,000		

5 未収金

(長期未収金) ＜投資その他の資産＞	1,800	(未収金)	1,800
-----------------------	-------	-------	-------

6 支払手形

(支 払 手 形)	11,300	(短期固定資産購入支払手形) ＜流 動 負 債＞	4,900
		(長期固定資産購入支払手形) ＜固 定 負 債＞	6,400

7 借入金

(借 入 金)	83,000	(短 期 借 入 金) ＜流 動 負 債＞	15,000
		(長 期 借 入 金) ＜固 定 負 債＞	68,000

8 未払金

(未 払 金)	1,900	(長 期 未 払 金) ＜固 定 負 債＞	1,900
---------	-------	--------------------------	-------

9 預り金

(預 り 金)	1,100	(長 期 預 り 金) ＜固 定 負 債＞	1,100
---------	-------	--------------------------	-------

【論点確認】

- ・ 各区分に記載される表示科目
- ・ 金額集計の仕方

【学習上のアドバイス】

- ・ 各区分の表示科目の内容については、個別論点で確認していくため、ここでは各区分に表示される表示科目にはどのようなものがあるのか、その概要を押さえよう。
- ・ 財表の表示科目と簿記の勘定科目では、用いる科目に違いが生じる場合がある。この場合には、勘定科目を表示科目へ振替える仕訳（財表特有の表示科目への振替仕訳）が必要となる。財務諸表に表示される表示科目を正確に覚えよう。

問題3 まとめ（計算規則B/S）

貸借対照表

M株式会社

X7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(1,581,100)	I 流 動 負 債	(1,611,200)
現金及び預金	76,100	支 払 手 形	682,500
受 取 手 形	765,000	買 掛 金	678,000
売 掛 金	558,600	短 期 借 入 金	60,000
有 価 証 券	18,000	未 払 金	8,800
商 品	96,000	未 払 法 人 税 等	78,900
前 渡 金	9,800	預 り 金	5,000
短 期 貸 付 金	40,000	賞 与 引 当 金	98,000
未 収 金	7,800	II 固 定 負 債	(340,500)
立 替 金	1,800	長 期 借 入 金	190,000
短期固定資産売却受取手形	8,000	退 職 給 付 引 当 金	128,000
II 固 定 資 産	(2,091,500)	長 期 未 払 金	10,000
1 有 形 固 定 資 産	(1,981,400)	長 期 預 り 金	6,000
建 物	1,180,000	長 期 固 定 資 産 購 入 支 払 手 形	6,500
車 両	185,000	負 債 の 部 合 計	1,951,700
土 地	596,400	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	20,000	I 株 主 資 本	(1,725,700)
2 無 形 固 定 資 産	(13,000)	1 資 本 金	800,000
商 標 権	5,800	2 資 本 剰 余 金	(135,000)
特 許 権	7,200	(1) 資 本 準 備 金	120,000
3 投 資 其 他 の 資 産	(97,100)	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	15,000
投 資 有 価 証 券	22,000	3 利 益 剰 余 金	(790,700)
関 係 会 社 株 式	45,000	(1) 利 益 準 備 金	80,000
長 期 預 金	16,500	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(710,700)
長 期 未 収 金	6,600	新 築 積 立 金	90,000
長期固定資産売却受取手形	7,000	別 途 積 立 金	220,000
III 繰 延 資 産	(4,800)	繰 越 利 益 剰 余 金	400,700
開 発 費	4,800	純 資 産 の 部 合 計	1,725,700
資 産 の 部 合 計	3,677,400	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,677,400

【解答への道】(仕訳の単位：千円)

1 現金及び預金

(長期預金) ＜投資その他の資産＞	16,500	(現金及び預金)	16,500
----------------------	--------	----------	--------

2 受取手形

(短期固定資産売却受取手形) ＜流動資産＞	8,000	(受取手形)	15,000
(長期固定資産売却受取手形) ＜投資その他の資産＞	7,000		

3 有価証券

(投資有価証券) ＜投資その他の資産＞	22,000	(有価証券)	67,000
(関係会社株式) ＜投資その他の資産＞	45,000		

4 未収金

(長期未収金) ＜投資その他の資産＞	6,600	(未収金)	6,600
-----------------------	-------	-------	-------

5 建物

(建設仮勘定) ＜有形固定資産＞	20,000	(建物)	20,000
---------------------	--------	------	--------

6 支払手形

(支払手形)	6,500	(長期固定資産購入支払手形) ＜固定負債＞	6,500
--------	-------	--------------------------	-------

7 借入金

(借入金)	250,000	(短期借入金)	60,000
		<流動負債>	
		(長期借入金)	190,000
		<固定負債>	

8 未払金

(未払金)	10,000	(長期未払金)	10,000
		<固定負債>	

9 預り金

(預り金)	6,000	(長期預り金)	6,000
		<固定負債>	

【論点確認】

- ・ 各区分に記載される表示科目
- ・ 金額欄の使い方

【学習上のアドバイス】

- ・ 計算において大事なものは、仕訳力と集計力である。各取引に関して、適正な処理を行い、そのうえで各科目の金額を適正に集計できなければ、正しい解答を導くことはできないのである。したがって、計算を解く際は、常に仕訳と集計を意識するようにしよう。なお、集計をする際に、効率良く行うための一つの手段として計算表の作成がある。これについては、次のページに示しておくので参考にすると良いであろう。

◆参考 B/S計算表の作成手順

計算問題の解法手順には様々なものがあり、一概に優劣をつけることは難しい。たとえば、残高試算表の余白に変動した数値や新たに生じた科目名をメモしておく方法もあれば、すべての問題に関する仕訳をメモし、集計する方法もある。

ここでは、それらの方法のうち「計算表（仮計表）」を作成する方法を紹介する。

ただし、絶対的に作成しなければならないものではないため、自分に合うかどうかを勘案してほしい。

- (1) まず、枠組を作る。借方と貸方に大きく分け、それぞれについていくつかの区分に区切る。借方は、①流動資産（流資）、②有形固定資産（有固）、③無形固定資産（無固）、④投資その他の資産（投資）、⑤繰延資産（繰資）の5つに、貸方は、①流動負債（流負）、②固定負債（固負）、③純資産（純産）の3つに区切る。その際、各区分（とくに、流動資産、投資その他の資産、流動負債、固定負債の4つ）とも十分な余裕をもたせておくようにする。
- (2) 次に、残高試算表の各科目名と金額を記入する。
- (3) さらに、決算整理等の資料（参考資料）に基づいて必要な処理（仕訳）を頭の中で行い、科目と金額を記入していく。その際、金額の増加は「+」、減少は「-」の符号を付けてそれぞれ記入する。また、新たに出てきた科目は書き加えていく。
- (4) その他の留意点
 - ① 決算日の日付は、必ずマークしておくこと。また1年後の日付もメモしておくこと。
 - ② 各科目ごとに（T/B）+（増）-（減）の要領でB/Sに記入していく。
 - ③ 記入漏れを防止するために記入済のものは次のいずれかの方法によりチェックしていく。

(イ) ヨコ線で消していく方法（これが最も確実）

現 預	
受 手	
⋮	

(ロ) タテ線のチェックマークを付す方法（これは全部について付すと1本の線につながるので記入漏れがあれば一目瞭然）

現 預	
受 手	
⋮	

具体的に本問を使ってB/S計算表を作成してみよう。

B/S 計算表

(流 資)		(流 負)	
現 預	92,600	支 手	689,000
受 手	780,000	買 掛	678,000
売 掛	558,600	借 入	250,000
有 価	85,000	短 借	60,000
商 品	96,000	未 金	18,800
前 渡	9,800	未払法	78,900
短 貸	40,000	預 り	11,000
未 金	14,400	賞 引	98,000
立 替	1,800		
短固売	8,000		
(有 固)		(固 負)	
建 物	1,200,000	長 借	190,000
車 両	185,000	退 引	128,000
土 地	596,400	長 未	10,000
建 仮	20,000	長 預	6,000
		長固購	6,500
(無 固)		(純 産)	
商 標	5,800	資 本	800,000
特 許	7,200	資 準	120,000
(投 資)		他・資	15,000
投 有	22,000	利 準	80,000
関 株	45,000	新 積	90,000
長 預	16,500	別 積	220,000
長 未	6,600	繰 利	400,700
長固売	7,000		
(繰 資)			
開 発	4,800		

なお、B/S計算表内の太字（ゴシック）部分は残高試算表の内容を示し、細字部分はその後の調整を示す。

トレーニング・シート

財務諸表論 完全合格コース トレーニングNo.1 答案用紙

問題 1

貸借対照表

A株式会社 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I	()	I	()
現金及び預金	70,400	支払手形	264,000
受取手形	396,000	買掛金	253,000
売掛金	242,000	短期借入金	220,000
有価証券	83,600	未払金	3,300
商 品	81,400	未払法人税等	275,000
前 渡 金	33,000	預 り 金	18,700
未 収 金	64,900	賞与引当金	128,700
短期貸付金	55,000	II	()
II	()	社 債	110,000
1.	()	長期借入金	176,000
建 物	550,000	退職給付引当金	253,000
車 両	148,500	負債の部合計	
器 具 備 品	66,000	純資産の部	
土 地	487,850	I 株 主 資 本	()
建設仮勘定	143,000	1. 資 本 金	440,000
2.	()	2.	()
商 標 権	189,200	(1)	77,000
3.	()	(2)	8,140
投資有価証券	165,000	3.	()
関係会社株式	192,500	(1) 利 益 準 備 金	33,000
長期貸付金	121,000	(2) その他利益剰余金	()
長期預金	85,360	新築積立金	110,660
III	()	繰越利益剰余金	826,210
開 発 費	22,000	純資産の部合計	
資 産 の 部 合 計		負債及び純資産の部合計	

問題 2

貸借対照表

H株式会社

X7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	()	I 流 動 負 債	()
現金及び預金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	82,000
売 掛 金	126,600	短 期 借 入 金	
有 価 証 券		未 払 金	
商 品	28,100	未 払 法 人 税 等	26,400
貯 蔵 品	4,200		
		預 り 金	
未 収 金		賞 与 引 当 金	25,000
II 固 定 資 産	()	II 固 定 負 債	()
1 有 形 固 定 資 産	()	長 期 借 入 金	
建 物	160,000	退 職 給 付 引 当 金	68,000
車 両	110,000		
土 地	178,000		
2 無 形 固 定 資 産	(7,000)	負 債 の 部 合 計	
借 地 権	4,000	純 資 産 の 部	
特 許 権	3,000	I	()
3 投 資 其 他 の 資 産	()	1 資 本 金	
投 資 有 価 証 券		2	()
関 係 会 社 株 式		(1)	
		(2)	
		3	()
		(1)	
		(2)	()
III 繰 延 資 産	(1,900)		
開 発 費	1,900		
		純 資 産 の 部 合 計	
資 産 の 部 合 計		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	

問題3

貸借対照表

M株式会社

X7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	()	I 流 動 負 債	()
現金及び預金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	678,000
売 掛 金	558,600	短 期 借 入 金	
有 価 証 券		未 払 金	
商 品	96,000	未 払 法 人 税 等	78,900
		預 り 金	
短 期 貸 付 金	40,000	賞 与 引 当 金	98,000
未 収 金		II 固 定 負 債	()
立 替 金	1,800	長 期 借 入 金	
		退 職 給 付 引 当 金	128,000
II 固 定 資 産	()		
1 有 形 固 定 資 産	()		
建 物		負 債 の 部 合 計	
車 両	185,000	純 資 産 の 部	
土 地	596,400	I 株 主 資 本	()
		1	
2 無 形 固 定 資 産	(13,000)	2 資 本 剰 余 金	()
商 標 権	5,800	(1)	
特 許 権	7,200	(2)	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	()	3 利 益 剰 余 金	()
投 資 有 価 証 券		(1)	
関 係 会 社 株 式		(2)	()
III 繰 延 資 産	(4,800)		
開 発 費	4,800	純 資 産 の 部 合 計	
資 産 の 部 合 計		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	